

## <メディアウオッチ> 「本当の争点」が見えない選挙報道

上出 義樹

総選挙に向け各党が競って「争点」を掲げ、新聞やテレビがそれを報じている。経済・景気対策、増税、原発問題、年金・福祉、TPP（環太平洋経済連携協定）、日米関係、憲法改正などである。確かに、表面的には「争点」とされる言葉は並んでいる。が、何かが足りない。

### 将来の生活に強い不安 新聞や政治にも不信感

それを考えるヒントをたまたま、父親が失業しアルバイトで必死に食いつなぐ苦学生から聞いた。「新聞記者なんてどうせ高い給料もらっているんでしょう。格好いいこと書いても信用できない。政治家も同じ。ばからしくて選挙になんか行かないよ」。

### いつの間にか減った貧困や雇用問題の記事

そう言えば、3年前の政権交代の前後は連日のように報じられた貧困や雇用問題のニュースがいつの間にか少なくなっている。今回の総選挙で大手メディアは、将来の生活に強い不安を感じている選挙民とどこまで向き合っているのか。

断片的には日経の11月26日付夕刊1面「若者の失業 長期化」や朝日の28日付朝刊3面「正社員も結婚も険しい道」などの記事を見かける。しかし、全体として、新党結成など政局的なニュースばかりが目立つ。

### 民意の深層と向き合わない大手メディア

もちろん、原発問題や経済対策が重要なことはいまでもない。しかし、もっと注目され、議論されなければならない「本当の争点」、つまり、政治の光が当たりにくい、若者を含めた有権者の民意の深層を照らし出し、政治の責任を検証する報道が決定的に欠けているのではないのか。こうした傾向は、繰り返し言ってきたことだが、排他的、既得権益的な取材機関である横並び体質の記者クラブ制度によってさらに助長されているのが、マスメディアの現実である。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士課程(新聞学専攻)在学中。